

社会関係と相互行為

濱田 勝 宏*

Social Relations and Interactions

Katsuhiko Hamada

要 旨 都市型社会を基本とする現代日本社会に注目しながら、主として核家族を基盤とする都市的生活構造の要因分析に時間をかけてきた。これらの分析を進める過程での基本的な視野は、第一に、現代日本の家族集団が核家族化をたどることによって、事実上、小家族化するとともに、その機能を縮小したという点に中心をおくものである。第二に、核家族の機能縮小は、日常生活に必要な物財やサービス、福祉的扶助の機能が、専門機関群によって提供されるものによって代替されるという実態である。これらの基本的潮流について、都市社会学の研究にみられる成果を応用しながら、若干の検討を加えてきた。これらの結果から、核家族は、地域社会をはじめとする共同体的社会関係よりは、都市型社会に整序されている専門機関や、成員が直接・間接を問わず関係を維持している社会的機能集団に対して、機能的な社会関係を濃厚なものとする傾向をもつことが明らかになった。端的に言って、現代人の人間関係は、ライフスタイルとして変化をみせている。本稿は、その点を社会関係と相互行為、生活構造要因としては、生活関係構造と生活文化構造という関係枠で検討しようとするものである。

1. はじめに

現代日本の社会をマクロ的な視点から把握するとすれば、今日からさかのぼること約半世紀の間にみられた構造的な変動ということに着目しなければなるまい。すなわち、第二次大戦終結後の混乱と復興の時期を経て、日本の社会的経済的变化の基本線は、高度経済成長を起点とする「近代化（現代化）」のうねりである。この潮流は、大きく三項目の方向性をさし示すことによって、21世紀初頭の今日にいたるまで、ある意味で継続していると言ってよいだろう。

その第一は、経済の成長と社会的構造の変化を根本的に支えた産業化という方向である。政

府と産業界の共同歩調によって基幹産業の復興と発展が進められることに始まった産業化は、一定のテンポで見直しと構造改善の作業をとめないながら、一貫して採用されたポイントである。

その結果、第二に都市化が進行したことをあげることになる。すなわち、産業化は、産業構造の変化とともに就労構造の変化を促すものであったので、第一次産業従事者が圧倒的多数を占めた産業化前の社会と違って、第二次・第三次産業従事者の人口を増加させることとなった。第二次産業、第三次産業とも就労機会の空間的集中を意味するもので、既存の都市に人口が集中するか、新たな都市が形成されるかの傾向を顕著なものとした。結果は、社会全体として都市化を進行させ、都市型社会を形成し、都市的生活様式を一般化させた。

* 本学教授 社会学

産業化と都市化が進行した結果、日本人の生活水準は急速な上昇をみせるとともに、都市的生活構造を基盤とする都市的生活様式の一般化にともなう生活文化の画一化をもたらすこととなった。つまり、第三の潮流としての大衆化を刻印づけることになったのである。これは、高度成長が著しい時期に、日本型の大衆社会の成立が論じられ、大衆消費社会、大衆文化の時代の到来が指摘されたことでも理解できる。つまり、大衆社会論争それ自体は結着をみなかったが、大衆化の傾向が、社会や日常生活のさまざまな領域で、しかも早いテンポでみられたことを裏づけるものであったことは確実である。そして、大衆化という潮流は、現代社会を特徴づける一大指標と認識されるようになったのである。

以上のように、産業化、都市化、大衆化の三つの指標に方向づけられた現代社会の構造変動は、近（現）代化という時代的方向性を基本的には変えることなく推進していると言える。

そのようなプロセスで、社会の基底的集団である家族集団は、核家族化を基本的な傾向として、これまた大きな変化をみせた。特に、わが国の場合は、第二次大戦後のいわゆる戦後期の民主化という変革が前段に用意されていたので、前近代的な家長制家族（現実には、イエ制度によるイエの体制）から、近代的な核家族への移行は、文字通り、制度的にも加速化されるものであった。このような社会的制度的な後押しによって一般化した核家族は、都市型社会の典型的家族形態として認識されることとなる。そして、都市的生活様式を原理とする核家族の日常生活は、端的に言って、都市的社会関係と都市的社会意識をともなうもので、旧来の都市的な地域社会には見られなかったような新しさを含む特性を有することとなった。この点を生活構造という枠組にもどして再検討する場合、内部的要因における構造変化として位置づけるものとなる。すなわち、都市的生活構造の内部的要因は、社会関係という側面において生活関係構造ととらえるべきものである一方、相

互行為という局面では生活文化構造としてとらえられるものである。以下、都市型社会における核家族に焦点をあてながら、その生活関係構造（役割・地位）の変化と、一方で生活文化構造（規範・価値）の変容について検討することとする。

2. 社会関係

現代社会が創出した現代都市は、大量の人口、高密度化、異質性という三点の特性を内包している。これは、近（現）代化過程で形成される近代産業社会の大きな流れとして認められるように、農村から都市への人口流入が大規模かつ継続的にみられ、流入した人々は、都市のホワイトカラーや労働者として都市住民となり、地域社会が都市化を結果したことによる。すなわち、シカゴ学派都市社会学の初期の研究者達が、都市の生態学的特性として指摘したこれらの三ポイントは、その後の都市分析のキーワードとなったと言えよう。そして、都市が有する村落共同体との三つの相違点を生活様式の相違として認識することから論理を組み立てていったL.ワースの所論は、ここでも有効である。周知の通り、ワースは、「生活様式としてのアーバニズム」において、都市に関する社会学的分析にアーバニズム（urbanism）という概念の有効性を主張した。彼によれば、(1)、人口集合体の大きさ、(2)、密度、(3)、異質性の三点が、都市の定義に必要な術語であるとしている¹⁾。まず、人口集合体の大きさという点については、「大量人口数はかなりの範囲にわたる個人的差異を意味」し、「相互作用過程にあずかる諸個人の数が大きくなればなるほど、かれらのなかの潜在的な分化は大きく」なり、「都市コミュニティの住民の個人的特性、職業、文化的生活および観念は、村落住民のそれらよりもひろく分離した極のあいだにひろがる」としている²⁾。ワースは、この時点ですでに、都市人口の増大が、その内部にもちこまれる生活や文化の異質性をもたらすことを導き出してい

る。次に、密度については、以下のような見解をとっている。つまり、人口量の増大は、旧来の都市にも見られたように、分化と専門化（都市における社会的分業）が必然的に進むとともに、富裕と貧困、教養と無知、秩序と混乱といった対照をもたらす。この分化と専門化は、結果的に高密度な都市的機能を生起せしめ、生活様式や生活意識の差異を顕在化させる結果をもたらす。そのことが、都市の生態学的な機能分化と都市住民の階層的棲み分けにつながる³⁾。第3の異質性については、彼は、異質性の対極に平準的な特性を後段で指摘している。しかし、「個人の高度の移動（mobility）はかれ（都市住民、引用者）を多種多様な大量の諸個人による刺激の射程内に連れ込み、都市社会構造を構成する分化した社会集団の浮動的な地位に従属せしめ、そして世の不安定と不安全とをせいぜい規範として受容せしめるようにしてしまう」⁴⁾。大量の人口、高密度な社会生活は、社会階層（social stratification）の分化を生みだし、結果として社会移動（social mobility）を加速することとなる。したがって、都市は、流入する人々の異質性と、都市内部に醸成される階層的異質性を混在させることとなる。

ワースは、以上の三点に立脚して都市を分析し、また、三点の相互関係について、観察と調査を基礎にして研究することを提唱した。すなわち、アーバニズムの理論と社会学的調査の関係について、(1)、生態学的視角におけるアーバニズム、(2)、社会組織形態としてのアーバニズム、(3)、都市的パーソナリティと集合的行動、の三局面で考察するべきであるとしている。ワースをはじめとするシカゴ学派の人々のアーバニズム論的研究の端緒はここにあり、今日にいたるまで都市社会学の研究に影響を与え続けている。

都市的生活様式としてのアーバニズムは、文字通り、都市が特有に保有することとなった新たな様式である。つまり、それは、都市住民が都市に生活する過程で基本としている分業と相互依存にもとづく人間関係の集積の様式を意味

するものである。そして、社会関係の都市的様式化がまさにアーバニズム（都市性と言われることがある特異性、村落共同体との差異性という意味も含めて）であると言うことができる。すなわち、社会関係の都市的様式化としてのアーバニズムという包括的概念には、都市的生活構造で内部的要因として機能する人間関係の要素（生活関係構造）も当然含まれるものと認識されてよい。したがってここでは、社会関係→都市的社会関係→アーバニズムに含まれる人間関係の側面→都市的生活構造における内部的要因（生活関係構造）といった関連図式が設定されることになる。

ところで、社会関係については、M. ヴェーバーの古典的定義が出発点になっている。M. ヴェーバーは、「社会的関係とは、意味内容が相互に相手を目指し、それによって方向を与えられた多数者の行動を指す。従って、社会的関係というのは、偏に、意味の明らかな方法で社会的行為が行われる可能性ということであって、この可能性が何に基づくかは、差当っては問題ではない」としている。（清水幾太郎訳、岩波文庫版では「社会的関係」を訳語として用いているので、訳文のまま引用する）⁵⁾。M. ヴェーバーは、死後に出版された *Wirtschaft und Gesellschaft* 「経済と社会」の巻頭論文の中で、社会学の基本的な諸概念を定義する作業を行っているが、「社会的関係」は、有名な社会的行為の四類型の説明に引き続いてとりあげている。彼は、「社会学は、決して社会的行為だけを研究するものではないが、ただ、社会的行為は、科学としての社会学にとって謂わば構成的な意味を持つ中心的事実なのである」との立場から、社会的行為の分類と定義に取りかかっている⁶⁾。つまり、やや大上段にふりかぶった言説ではあるが、社会的行為の過程および結果を因果的に説明しようとする科学、つまり理解社会学という社会的アプローチを旨とする観点からすれば、社会的行為が重要なキーワードとしてクローズアップされることは、当然であったとみるべきであろう。そのような視点で

M. ヴェーバーは、周知の通り、目的合理的行為、価値合理的行為、感情的行為、伝統的行為の四理念型を提示した。そして、近代社会の説明概念として合理性を重視する立場からすれば、目的合理的行為が中心的な位置におかれたのも、頷けるところである。

いずれにせよ彼は、社会的行為について周到な概念規定をほどこしたのち、社会関係について論じていることは、注目すべき点である。つまり意味の明らかな方法で社会的行為が行われる可能性という抽象的な捉え方の中に、社会関係の基本と複雑性が含まれていると思われるのは、彼が四つに理念型化した社会的行為が展開されるために形成されるステージとして社会関係が認識されねばならないと考えたからである。例によって、彼は、説明的文言にさまざまな例や局面を用意することによって、概念の規定作業に客観性をもたせようとしている。そのため、社会関係に考えられるであろうさまざまな可能性を想定する、例えば、社会関係は、相互的行為の当事者同士が同じ意味内容によって結ばれているとは限らない、あるいは、非常に一時的なものもあるし永続的なものもある等々、社会関係の多面性を極力認識することができるよう視野を広げている。そして、結果的に読みとれるものは、双方の行為の相互関係が少しでもあること、つまり、相互行為の関係が継続的に成立しているという条件を有することが、第一である。そして、相互行為の関係にある当事者が、実際のであれ観念的であれ経験的意味内容をそこにもたせていることが重要である。この点が、第二の重要なポイントである。すなわち、彼は、「国家、教会、組合、夫婦などの社会集団が問題になる場合でも、社会的関係というのは、明らかに意味内容が相互に相手を目指しているような行為がかつて行われたことがあり、現に行われつつあり、やがて行われるであろう、その可能性にほかならない」と言う⁷⁾。このような点に注目すると、社会関係は、一定の意味をもたせながら一定の仕方で、相互行為がある程度継続的にまたは半永続的に

行われるための回路であると考えてよい。M. ヴェーバーは、後段で、社会的行為の方向の違いによって、F. テンニエスの所論を応用してゲマインシャフト関係とゲゼルシャフト関係に二分した社会関係を論じてもいる。つまり、社会の成立(例えば、地域社会や社会集団の成立)や存続の基底部分に社会関係を位置づけたと理解してよいと思う。

さて、M. ヴェーバーの社会関係の認識をより分析的で現実的なものとしたのは、G. ジンメルである。ジンメルは、社会関係について、M. ヴェーバーとの間で論議を交わした訳ではない。それどころか、ジンメルの社会関係の類型化の作業は、M. ヴェーバーより先に世に問われてさえている。しかし、これは、社会関係の論理的系譜の相違と、今日でいうところのマクロ社会学とミクロ社会学の距離にあるとみるべきであろう。ともあれ、ジンメルは、数的に最も簡単な社会的相互作用の形態を「二人結合」または「二人集団」と名づけている。そして、後に、シンボルの行為論者たちが好んで用いたダイアド(dyad)に通じる基本的な議論の場を用意したことに重大な意味がある。「ダイアドにおける二人の行為者はまったく対等で、それゆえこの二人のあいだで行われる相互行為はシンメトリカルであり、自我と他者とは互換的である⁸⁾」ところに、社会の原初的成立と相互作用という面への社会学分析を促すステージを作ったのが、ほかならぬジンメルである。ジンメルは、ダイアドにおける相互作用を心的相互作用ととらえ、自らは心理学的とさえ記述したように、いわばミクロ社会学理論の先鞭をつけたと言える。ただ、富永健一がしばしば指摘しているように、自我と他者との相互作用を相互行為として概念化するにいたらなかった点は、弱点となった⁹⁾。

ジンメルにはじまる社会関係の類型化は、その後、精緻な理論の展開を促して今日にいたっているとみてよいだろう。そして、社会関係は、R. リントンやT. パーソンズの努力が付加されることによって、社会規範を前提とする役割の

相互関連として認識されるようになってい
る。このような流れの中で、当初、M. ヴェーバー
が慎重を期して概念化に努めたマクロ的な分析
視角との融合がなされたとみてよいだろう。但
し、今日といえども、**社会関係**は、かなり広範
な意味をもたされた形で社会学の諸論稿に登場
することが多く、厳密さを欠くことのさけられ
ないキーワードではある。

3. 生活関係構造

再び、都市的人間関係に注目する枠組として
のアーバニズムに戻ることにする。前にも述べ
たように、アーバニズムの原点にたったL.
ワースは、人口量の増大、密度、異質性という
三点からその議論を展開している。その中で、
ワースは、都市における人間関係についても言
及しており、今日もその論点にたって検討がし
ばしばなされていることは、見逃すべきでない
だろう。すなわち、ワースの言説には、例えば
次のようなものがある。「個人は、親密な集団
のパーソナルで感情的な統制からある程度の解
放と自由とをかくとくするが、他方では、主体
的な自己表現、モラル (morale)、統合的な
社会における生活のなかから生れる参加の感覚
などを失ってしまう」という指摘は、彼の主張
の根幹部分をなすものと言ってよい¹⁰⁾。因みに
彼は、上記のような傾向にE. デュルケームが
技術的社会においてさまざまな社会解体 (so-
cial disorganization) を考察した時に述べた、
あの「アノミー (anomie)」を見ることができ
るとしている。また、都市における社会組織形
態としてのアーバニズムを考察するに際して、
次のようにも述べている。すなわち、「都市的
生活様式の明確な性格は、社会学的には、第一
次的接触の第二次的接触による交替、親族の紐
帯の弱化、家族の社会的意義の減少、近隣の消
失、社会連帯の伝統的基盤の崩壊にある、とこ
れまでしばしばいわれている」として、しか
も、これらは実際に立証できると断じてい
る¹¹⁾。これらの指摘は、都市社会の保有する特

性を見つめるには悲観的で一方的すぎると
いう批判を呼ぶことになる。特に、都市コミュ
ニティの再生論という立場からは、観念的で立
証性に乏しいと、手きびしい反論があること
は、周知の通りである。しかし、シカゴ市に例
をとりながら、1930年代のアメリカ社会を背景
に見るという歴史的制約を受けざるをえないな
かで、ワースが述べていることに先見性を見出
すことは無駄ではあるまい。例えば、家族機能
の変化に焦点をあてて次のようにも述べる。
「産業的・教育的・娯楽的活動が家庭をはなれ
た専門的な制度へうつってしまったために、家
族のもっとも特徴的な歴史的な機能は消失した
」とし、続けて、「都市においては、母親は
被雇用者となり、下宿人は世帯の一員となり、
結婚はおくれる、といった傾向があり、婚約を
していない独身者の比率も大きい」とも述べて
いる¹²⁾。ワースの言及するところを表面的に受
けとれば、高学歴化と女性の社会進出が核家族
の少子化を促し、晩婚化ひいては非婚化の傾向
すらみせる現代日本の一般的な傾向と二重写し
になると思われるところがある。このような例
からも、当時のアメリカ社会とシカゴ地域を丹
念に観察し、社会学的分析を精力的に行った結
果としての先見性を評価してよいと考える。

ワースのアーバニズム論を基本におくこと
は、現代都市の実態を観察する際にも有効な側
面が多々ある。もちろん、ワースのそれを直線
的に現代日本の社会にあてはめることは乱暴に
過ぎようし、また、ワースの見解だけで推論す
ることは観念的過ぎると言える。要はその先見
性を視角に加え、理念型としての有効性を踏ま
えることに意義がある。この点については、先
の論稿で検討したのでここでは省略する。

現代日本の都市化は、冒頭に述べたように、
社会的構造変動のうねりの中で明白である。同
時に、家族集団は、核家族を形態的特性とする
ものへと変容したとすることができる。きわめ
て概括的な捉え方をすれば、現代日本の社会で
は、全人口の80%の人々が都市部において生活
している。そして、それ以上の人々が、都市的

生活様式による日常生活を展開している。加えて、約75%の人々(単独世帯を除く世帯構成員)が、核家族を基盤にして都市型生活をしていると見ることができる。以上のような認識にたったとき、都市的生活様式にもとづく核家族の生活関係構造は、地域社会と機能的社会集団へ連結する一方、社会階層、都市空間における群集へのつながりをみせるものとなる。

まず、核家族の生活関係構造は、家族集団を単位とする地域社会、都市コミュニティへの関与がどのような実態かという視点で捉えることができる。すなわち、一般論としては、地縁的な人間関係、つまり都市コミュニティへの関与の度合が低下する傾向にある。しかし、その点については、現代日本の都市といえども、ワース流の見方一辺倒ではもはや実態を見失うものとなりつつある。つまり、ここでは、A. ギデンズが唱えている近代化の見直しに端を発する都市化の再考の必要性が指摘されなければならない。すなわち、ギデンズが、「再帰的近代化」、「第三の道」という標題で行っている近代化への再考作業が都市化やアーバニズムについても、期せずしてなされていると言ってよい¹³⁾。都市的生活様式は、個人や家族集団が、それぞれの生活課題や欲求充足のために、都市に散在する専門機関群の提供する財やサービスとの機能的連関をもつことを主流におく結果、近隣、都市コミュニティとの連携を希薄なものにする傾向をもったのがこれまでである。しかし、現実には、少子高齢化がもたらす生活課題や生活者としての欲求は、都市コミュニティや地域集団への依存を強めることとなる。そこで、機能的に低下する傾向にある都市コミュニティや地域集団は、結局、国家や地域行政の機能を再び、意図的に導入するようになるのが実情である。これらの近代化の見直しが、ギデンズの言う再帰的近代化である。例えば、高齢者の介護という生活課題は、現代都市住民にとって身近であり、遅かれ早かれ個人の問題でもある。長らく家族集団内部で処理、解決され、また、そうされるべきものと考えられてきたこ

の問題は、核家族集団の内部では解決困難と判断されるようになった。当然、地方自治体を中心とする福祉行政や地域ボランティアの応援を必要とするようになるが、これももはや限界が見え、深刻化してきた。結果として、国家の福祉行政の見直しは、介護保険制度の導入へとつながり、相互扶助の行政的整備で解決する方策がとられることとなった。これは、福祉国家の再評価というよりは、都市機能の弱体化という問題に関して、個人や家族が、行政的サービスの実態と向きあった結果、選択を余儀なくされた第三の道であったとみるべきであろう。

このように都市コミュニティは、近年になって、徐々に変化を見せるようになり、ワース型のアーバニズム論に修正を加える作業がなされつつあった。これらに関して、比較的早くから注目してきた森岡清志は、現代都市生活の諸相を、(1)、社会分化における異質性の増大、(2)、分節型社会から脱分節型社会、(3)、都市的生活様式の深化、(4)、友人ネットワークの同質性の増大、(5)、セグメンタルなライフと要約している¹⁴⁾。森岡は、これら五項目の特徴をもとに都市生活の生活関係構造に言及している。すなわち、都市的生活構造における生活関係構造は、世帯、地域、学校、職業という三つの時空間という局面をもつという前提をおいている。そして、「分節型都市社会は、人びとの生活の時空間とライフコースを単に分節化しているだけでなく、社会的時空間と学校的時空間を優位化し、社縁中心的関係形成と学縁中心的関係形成を推し進める点に、その特色を見出すことができる」としている¹⁵⁾。地縁の時空間より、学縁の時空間と社縁の時空間とが、優位にたつことは、今日も傾向としては変化がないと思われる。ただ、余暇活動、ボランティア活動、そして少子高齢化が提起する生活課題は、徐々にせよ、地域集団や都市コミュニティへの回帰を促している。また、友人ネットワークが同質性を増大させてはいるものの、携帯電話やコンピュータの一般化にみられる新しい情報通信手段を媒介とした人間関係が都市空間に広がりつつ

あるのも事実である。人間関係のネットワーク自体が新しいものへと変容している事実を踏まえつつも、都市的な生活関係構造を地縁的生活関係より社縁的生活関係や学縁的生活関係への傾斜としてだけ看取することは、もはや無理があると言わねばならない。

4. 相互行為と生活文化構造

都市的な生活構造を前提とする生活関係構造は、徐々に、変化しつつある。生活関係構造が、文字通り、構造的に強固であるかといえ、友人関係ネットワークの同質化や、必ずしも対面的 (face-to-face) コミュニケーションを前提としないメディアを介した人間関係を考慮に入れると、軟弱化する傾向もあることを否定するわけにはいくまい。つまり、都市的な生活構造自体が、ここへ来て急激に新しい要因を取り込まざるをえない社会的条件にさらされているとみななければならない。

鈴木広は、現代社会の都市化を以下のように認識する、すなわち「都市化は、基本的に地域社会レベルの事態ではなく、全体的社会システムの構造的変容 (が地域社会レベルで表現される) として把握されねばならないであろう」という。そしてこの点をふまえたうえで「都市的な生活様式とは、現代社会の最先端的典型的類型としての都市、とくに大都市に特徴的な、現代社会的な生活様式を意味すると把握する」と述べている。

鈴木都市化認識とそれにもとづく都市的な生活様式観は、本人も述べているように、現代社会論的都市社会学の構想である。たしかにこれまでの都市社会学の研究的所産は、社会変動や都市社会の変容を前面におし出しながら、構築されてきた理論や見解であり、その意味では、常に現代社会論的ではあった。ただし、生活関係構造の対極にある相互行為や生活文化構造の面に、現代社会論的な検討を照射して、比較的ダイレクトに都市社会学の分野へ、具体的にはいわゆるアーバンイズムの再考の作業へ還流させ

るということは、意外に少なかったと言ってよい。「一見抽象的であるが、商品化市場経済の全面的な浸透貫徹の方向、したがって消費社会の全面展開、その不可欠の前提であり帰結であるマスメディアという広告産業の肥大化、それが不可避的に産出する超個人主義というイデオロギーの定着確立過程が基軸をなす。このことは都市生活者の日常の実感であり常識であるとともに、われわれ観察者の認識でもあるといえよう」と述べている。この点は、現代都市の分業と相互依存、すなわち現代人の相互行為とそれを支える生活文化構造の特性を端的に表現していると思う¹⁶⁾。

相互行為は、複数の行為者がそれぞれ同時に主体かつ客体となって、互いにその行為が社会的行為として呼応しあう過程をさすものである。先の G. ジンメルは、ダイアドの人間関係の成立要件に、心的相互作用を加え、社会とは、心的相互作用の総計にほかならないとしている。相互行為に関するこのような認識は、社会関係というチャンネルを通過する社会的行為としての性格を帯びた社会的相互行為に発展する。

M. ヴェーバーは、社会関係の定義に連係させて、ゲマインシャフト関係とゲゼルシャフト関係をあげている。これは、社会的行為の方向がメンバーの主観的 (感情的あるいは伝統的な) 一体感にもとづくような社会関係は、ゲマインシャフト関係 (清水訳、岩波文庫版では共同社会関係) という。社会的行為の方向が合理的 (価値合理的あるいは目的合理的) な動機にもとづく社会関係は、ゲゼルシャフト関係 (清水訳では利益社会関係) という。この二分法は、言うまでもなく F. テンニェスの所論に負うものである。この M. ヴェーバーの用法は、社会関係に適用されたものではあるが、今日的には、社会的相互行為にも応用されて、ゲマインシャフト行為、ゲゼルシャフト行為という表現をとることがしばしばある。これは、社会的相互行為のステージをゲマインシャフト (家族、地域社会など) に求める場合、そのままゲマインシャフト行為と捉え、ゲゼルシャフト (職

場、学校、その他の社会集団や組織)に求める場合はゲゼルシャフト行為としているのである。

家族は、ゲマインシャフトであるとともにさまざまな社会集団や地域社会に対して基底的集団である。家族内の相互行為は、家族関係というチャンネルで日常的に行われるものと認識すればよいが、要するに個人の立場から見れば、最も密接な相互行為が展開されていると考えられる。家族に次いで、ゲマインシャフト行為が展開されることの多いのは、地域社会である。都市コミュニティや地域集団(町内会、地域のボランティア団体など)は、この意味での共同体的連帯感が希薄化し、機能低下をきたしているのは否定できない。ただし、先にも述べたように、都市住民の地域社会への回帰、都市コミュニティや地域集団の機能的活性化の努力が、徐々に進行しつつあることも留意しておくべきである。

一方、ゲゼルシャフト行為は、典型的なゲゼルシャフトである企業における社会的相互行為にみることでできよう。企業は、営利追求というゲゼルシャフトとしての利益・目的を求める機能集団の特性を明確にする存在である。同時に、企業は地位と役割を前提とする分業のシステムを内包する組織でもある。したがって、組織としての企業に職場を求め、勤務する人々は、地位と役割にもとづく分業を基本原理とするゲゼルシャフト行為で結ばれている。

ゲマインシャフト行為であれ、ゲゼルシャフト行為であれ、相互行為を支え制御するのは、社会規範である。社会規範は、一定の社会関係を通じて、地域社会や社会集団の成員間で取り交わされる相互行為において、実現されることを期待される価値や目的の基準であり、採用されるべき妥当な行動様式である。そして、その行動様式に同調を求めるためのサンクション(賞罰)をセットにしている。これらの要素を含む社会規範は、社会の様態や状況、社会的相互行為の共同性などによって、通常、さまざまな形態をとる。W. G. サムナーがフォークウェイズ folkways として括った規範は、自然発生

的な行動様式から抽象化されたものである。フォークウェイズに対して、倫理性とサンクションを明示するものをサムナーは、モーレスとして区別している。モーレスは、考えようによっては、法の体系のように物理的な強制力をとまなうものまでを含む広範なものへと広がりを見せると言ってもよい。したがって、社会規範は、これらの包括的概念とは別に、伝統、慣習、儀礼、そして価値などとの関連を有するものとして捉えられることが多い。

都市的生活構造の内部的要因として、相互行為を支え制御する社会規範や価値にまつわる枠組を、生活文化構造としてとらえることとする。生活文化構造は、社会規範と価値を一括りにするものであるが、家族や地域社会における家風、しきたり、慣習などを含むものでもある。そして、生活文化構造と生活関係構造とは、都市的生活の社会関係と相互行為の関係に対応するセットとして相関関係を有するものである、すなわち、現代社会に生起する社会的構造変動に呼応して、生活関係構造が変容すれば、当然の結果として生活文化構造もゆらぎをみせるものとなる。

現代社会の生活文化構造の特徴は、さまざまな角度から、各種各様の指摘がなされている。その中で、現代社会の脱工業化(D. ベルなど)という特性を底辺において、現代の生活文化構造をとらえる場合、次の三点がポイントとなるとする見解がある。

「脱工業化とともに、『理論的知識』の重要性が増し、それを保有する技術者や専門職の優位が増していくが、それは必然的に高等教育の価値を高めずにはいない。(中略)。“学ぶこと”の内在的価値がどれほど人々のなかで高められているかは別にしても、職業達成や社会的地位達成のために文化習得が不可欠とみなされるようになってきたのである」¹⁷⁾。すなわち、脱工業化は、情報化、知識社会化の傾向を濃厚にするので、専門的な知識・技術を支える理論的知識の理解と修得が必要となる。そのことは、職業的機会の獲得や社会的地位の上昇のために文

化習得の機会、つまり高等教育への志向が高まるということである。その根底には、多くの人々が、労働から離れて長期にわたって教育の機会を享受できるという生活水準の高さが、一定に保たれる社会的条件がある。そして、高等教育の中で、理論的思考や教養の高水準化、自由な発想と価値の創造などが可能になればなるほど、これまでの社会規範や伝統的な価値体系は、見直される機会が多くなる。したがって、これらは変化と多様化の方向をたどることになる。

第二に次のような指摘がある。「脱工業化のいまひとつの側面は、価値の重点が、物質中心から『非物質的なもの』へという点にある。後者は、さしあたりの表現では、『生活の質』『情報』『趣味』『意味』『心』『ライフスタイル』などと表現される。また生産中心から消費の重視へ、という関心のシフトもこれに関係しているといえるが、その『消費』の領域ではモノそのものよりも、意味、威信、イメージなど一言でいえば記号をエンジョイすることに意味が求められるようになる」¹⁸⁾。この点は、しばしば指摘されるゆたかな社会におけるクオリティの追求であり、記号やイメージの重視といった価値観の転換を意味している。

そして、「脱工業化が直接に引き起こしてきた変化に、女性の労働市場への進出を可能にするような労働の非ブルーカラー化（ソフト化）があり、このことの文化的合意も無視しえない。それはすなわち、中等教育から高等教育への女性の参入が急速に進み、さらに一部現業も含めて広い範囲の職場にそれが及び、それゆえにかえって男女間の権利、待遇の不均等、不平等が知られるようになり、ジェンダー問題が関心を惹くようになったことである」¹⁹⁾。女性の労働市場への参入、広く社会進出が著しくなっているのは、周知の通りである。このことは、女性の生き方に潜在していた前近代性を急速に打破したし、女性のライフスタイルを多様化させた。その結果、指摘にあるような不均等ないし不平等実態が明白になり、ジェンダー問題を

クローズアップさせた。ここまでは、女性の問題と言ってもよいかもしいない。しかし、それだけでなく、家族生活に関する旧来型の役割分業は自然に変化を余儀なくされ、核家族は少子化と小家族化への道をたどる。そして、今日、女性だけの問題ではないが、晩婚化、非婚化などの傾向が見られることも事実である。無論これらは、女性の社会進出だけに起因するものではない。ただ、脱工業化がもたらしたゆたかさの功罪両面を明らかにする現象のひとつであることだけは確かである。

これらの指摘は、現代の都市的生活様式を端的に表わすものであると同時に、生活文化構造に変化をもたらす今日的な要因となるものである。

以上、社会関係と相互行為という社会的にはきわめて抽象性の高い概念を用意して、具体的には、生活関係構造と生活文化構造との対概念で考察することを試みた。しばしば述べてきたように、そのステージは、都市型社会に一般化している核家族や地域社会（都市コミュニティ）である。また、都市的生活様式としてのアーバンイズムも視野に入れた。結果は、構造概念や基本的な関係枠の設定に終わってしまっている。論考の不備は、今後の検討に委ねたい。ただ改めて痛感させられるのは、今日的な社会的状況の観察にあたって、各種の潮流をみせる現代社会学の理論の有効性もさることながら、社会学史上の社会学第二世代（本稿では、G. ジンメル、M. ヴェーバー、F. テンニェスなど）の再評価も重要であるということである。

引用文献

- 1) L. ワース、高橋勇悦訳『生活様式としてのアーバンイズム』、「都市化の社会学」（鈴木 広訳編）所収、p. 135～p. 141 誠信書房 1965
- 2) L. ワース、前掲論文 p. 135
- 3) L. ワース、前掲論文 p. 137～p. 138
- 4) L. ワース、前掲論文 p. 139
- 5) M. ヴェーバー、清水幾太郎訳「社会学の根本概念」p. 42 岩波文庫 1972

- 6) M. ヴェーバー, 前掲書 p. 38
- 7) M. ヴェーバー, 前掲書 p. 43
- 8) 富永健一, 「行為と社会システムの理論」 p. 11 東京大学出版会 1995
- 9) 富永健一, 「社会学原理」 p. 113 岩波書店 1986
- 10) L. ワース, 前掲論文 p. 136
- 11) L. ワース, 前掲論文 p. 143
- 12) L. ワース, 前掲論文 p. 143
- 13) A. ギデンズ他, 松尾精文他訳, 「再帰的近代化」而立書房, 1997, A. ギデンズ 佐和隆光訳「第三の道」日本経済新聞社, 1999などによる。
- 14) 森岡清志『都市的ライフスタイルの展開とコミュニティ』, 蓮見音彦, 奥田道大編「21世紀日本のネオ・コミュニティ」所収, p. 10, 東京大学出版会 1993
- 15) 森岡清志 前掲論文 p. 19
- 16) 鈴木 広『アーバーニズム論の現代的位相』, 金子勇・森岡清志編, 「都市化とコミュニティの社会学」所収, p. 3 ミネルヴァ書房 2001
- 17) 宮島 喬『総論 現代文化研究の課題』, 宮島喬編「講座社会学7 文化」所収, p. 6 東京大学出版会 2000
- 18) 宮島 喬 前掲論文 p. 7
- 19) 宮島 喬 前掲論文 p. 7